

那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業

様式集に関する質問及び回答

No	該当箇所					タイトル	質問	回答
	頁	項						
1	3	1	(5)			入札提案書	表中の様式 8-〇関連は、「施設整備計画に係る提案」ではなく、「維持管理計画に係る提案」との理解で宜しいでしょうか。(P10 も同様)	ご理解のとおりです。
2	4	1	(6)			入札提案書図面集 9-1 パース	「パース」について、外観パースに加え、内観パースも提示して宜しいでしょうか。また、1枚のシートに複数カット提示しても宜しいでしょうか。	パースは外観とし、1枚のシートには1カットとします。パースの作成は、敷地東側交差点方向からの視点としてください。2カット作成される場合は、応募者の任意とします。なお、提案書内に補足的にパースを含めることは拒みません。
3	4	1	(6)			入札提案書図面集 9-3-② 配置図 (追加敷地部分)	「配置図 (追加敷地部分)」とありますが、「追加敷地部分」についてご指示下さい。	要求水準書の添付資料 2-10 に示す「新本館新設に伴う外構整備範囲」です。
4	4	1	(6)			入札提案書図面集 9-4-② 外構計画図 (追加敷地部分)	「外構計画図 (追加敷地部分)」とありますが、「追加敷地部分」についてご指示下さい。	No3 の回答を参照ください。
5	4	1	(7)			入札提案書付属資料	「1)会社概要」「2)有価証券報告書等」とありますが、参加表明時の提出資料 (様式 2-10) にも同様の資料が記載されております。これは、同じ資料を2度提出すると理解すればよろしいでしょうか。	入札参加表明・入札参加資格審査時のみ、提出ください。
6	5	2	(2)			社名・応募グループ名等の表示について	副本には提出者を特定できる表示はしないとのことですが、様式 6-13-1、様式 6-13-2 については、正本は社名あり、副本は社名なしとの理解で宜しいでしょうか。	副本については、出資者の欄には、「応募グループの代表企業」、「応募グループの構成員」又は「非構成員」のいずれであるかのみ示してください。なお、金融機関名については、副本も具体名を記入してください。また、別紙にて様式集の修正を示しますので、併せてご確認ください。
7	6	2	(6)			作成ファイル及び電子データの提出等について	CD の提出についてですが、提出する CD は1部で宜しいでしょうか。	1部で結構です。
8	6	2	(6)			作成ファイル及び電子データの提出等について	金額の根拠や長期事業収支計画書等のエクセルの様式については、それぞれの様式を1つのファイル毎に保存するのではなく、各様式間の計算根拠が残った形 (1つのファイルにいくつかのシートがあり、各シート間でリンクされ計算根拠がわかる方式) での提出でも宜しいでしょうか。	ご提案の提出方法でも結構です。
9	6	2	(7)	④		入札提案書付属資料について	④その他の応募グループの提案内容の裏付けとなる資料は、評価の加点対象になるのでしょうか。	提案と併せて評価します。
10	6	2	(7)	④		入札提案書付属資料について	④その他の応募グループの提案内容の裏付けとなる資料は、企業名等の記載があっても宜しいのでしょうか。	構いません。

11	6	2	(7)	④		入札提案書付属資料について	副本に添付する付属資料のうち、コンソーシアム構成員（選定企業）以外の社名、例えば融資者の関心表明書等は、企業名を表示しても差し支えないでしょうか。	付属資料は、別冊として4部提出してください。企業名の表示については、No10を参照ください。
12	19	3	(1)			【様式2-4に関する留意事項】建設業務を担当する者	国土交通省航空局における一般競争参加資格の認定を受けていることを証する書類の写しを様式2-10に必要とされる添付資料として添付していれば建設業許可証明書を添付する必要はないと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
13	19	5	(3)			【様式2-4に関する留意事項】維持管理業務を担当する者	必要な資格（許可・登録・認定など）として添付が必要とされる資格について具体的にお示し頂けませんでしょうか。もしくは要求水準書p51表3-1「資格要件及び配置要件」に示されている国指定の資格要件を指しているのでしょうか。ご教示願います。	警備業法に基づく警備業の認定証、建築物環境衛生総合管理業登録証明書等を想定しております。その他、応募者が必要と考える資格があれば、適宜提出してください。
14	21					様式2-5-2設計実績	表中、「施設概要」欄に「種類」とありますが、耐震安全性の分類を記載することで宜しいでしょうか。	種類の欄には、建物用途を記載してください。また構造の欄には、構造種別と耐震安全性の分類を併記し、その根拠となる最低限の資料を様式2-10に添付してください。
15	23					様式2-6-2工事監理実績	表中、「規模等」欄に「種類」とありますが、耐震安全性の分類を記載することで宜しいでしょうか。	No14の回答を参照ください。
16	41	1		①	ア	融資組成手数料	施設整備費と解体工事費については同一の金融機関から調達予定であり、融資組成手数料も一体として発生します。施設整備費と解体費のなかにどのように分配すべきでしょうか？何らか指定がございますでしょうか	事業者から金融機関への支払条件に準じ、合理的に説明可能であれば、事業者の提案とします。
17	41	1		①		施設整備費	現場管理業務費は、引渡～供用開始の間の維持管理業務費に相当するものと理解しておりますが、当該費用については割賦元本の中を含めるといえるのでしょうか。また、当該費用を施設整備費ではなく、維持管理業務費に計上することは可能でしょうか。	施設費（割賦元本）に含めてください。
18	41					留意事項	留意事項2.に、記入欄は適宜追加してよい旨の記載がありますが、掲載されている項目の削除・項目名変更は可能でしょうか。	掲載されている項目の削除・項目名変更は不可です。
19	51					その他の費用の内訳	本様式には、様式6-8の「④その他の費用」の内訳を記載するとの理解で宜しいでしょうか。また、様式6-8の数値と整合させるとは、本様式に記載した金額の合計額が、様式6-8の「④その他の費用」の合計額と一致するようにするとの理解で宜しいでしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。後段については、様式6-8「④ア事業者の運営費」の合計額と一致するようにしてください。
20	53					【様式6-13-1に関する留意事項】 ●「(2)資金調達先と金額 1)自己資本」についての「3.」	小数点以下第2位を四捨五入し、「少数点以下第2位までの数値を」とありますが、「第1位まで」との理解で宜しいでしょうか。あるいは、四捨五入後第2位までの表示が必要となりますでしょうか。同様に「…2)負債(借入)」についての「2.」についてもお聞き致します。	ご理解のとおり、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までの数値を記入ください。また、別紙にて様式集の修正を示しますので、併せてご確認ください。

21	55						法人税の記載ですが、国税及び地方税については、提案上の透明性から使用する税率を公表していただけないでしょうか。 (例えば、国税=27.37%、地方税=13.50%等)	法人税等については、SPCの出資額や毎期の課税標準額の多寡によって異なることから、使用する税率は事業者の提案とします。
22	55						資金収支計画において、仮払消費税、納付消費税等の消費税項目がありますが、本様式は基本的に消費税・物価変動なしの記述ですので、上記の項目はゼロの記載でも宜しいでしょうか。	施設整備に係る消費税等の調達及び還付等の考え方を確認するためなどの目的から記入欄を設けていますが、収支計画上、整合がとれていれば、項目はゼロの記載でも結構です。
23	55						表中の項目は削除しませんが、項目を細分化して追加しても宜しいでしょうか。	構いません。
24	56					DSCR	株主からの劣後ローンについては、様式6-13等では負債に含めることとされておりますが、本様式のDSCRの算出においては、株主からの劣後ローンについては、借入金等償還額及び支払利息の額に含めて算出するのでしょうか？	DSCRの算出は、優先ローンを対象に算定ください。
25	56					DSCR	DSCRは、優先ローンについて記入することで宜しいでしょうか。	No24の回答を参照ください。
26	56						国の収支計画において、国の税収の消費税は4%として計算して宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
27	56					維持管理業務費	維持管理業務費の計上は、発生主義に基き、役務の提供を行った時期に記載することで宜しいでしょうか。(例えば平成35年度の第4四半期の業務の対価は、実際には翌36年度4月末頃の入金となるが、本様式への記載は平成35年度とする) また、施設整備費は維持管理業務費と同時期に受領するため、本様式への計上時期は維持管理業務費と同時期とするので宜しいでしょうか。	収支計画上、法令等との整合がとれている方法であれば、事業者の提案によります。

別紙 様式集の修正について

平成 18 年 8 月 9 日付けで公表した「那覇航空交通管制部管理棟建替整備等事業 入札説明書 資料－3 様式集」について、添付のとおり「様式 6-13-1 に関する留意事項（53 ページ）」を修正します。

【様式 6-13-1 に関する留意事項】

●全体

1. 様式の記入欄で表現できない場合は適宜修正して使用して下さい。
2. 記入欄の過不足に応じて適宜改定して使用して下さい。
3. 枚数規定は A4 版 1 枚を目安としますが、足りない場合は複数枚に渡っても構いません。その場合は、適宜枝番を振って下さい。

●「(1) 調達資金」について

1. 金額欄の下線部の単位は円として下さい。
2. 「%」は、総調達金額に対する自己資本による調達と負債による調達の割合をそれぞれ記入して下さい。(小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までの数値を示して下さい。)
3. 劣後ローン分は「負債による調達」に含んで下さい。

●「(2) 資金調達先と金額 1) 自己資本」について

1. 金額単位は、「千円」とし、千円未満四捨五入して下さい。
2. 各出資者が本入札において「応募グループの代表企業」、「応募グループの構成員」又は「非構成員」のいずれであるかを示して下さい。
3. 「%」は、総出資額に対する各出資者の出資割合をそれぞれ記入して下さい。(小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までの数値を示して下さい。)
4. 優先配当株等、特に記述すべきことがあれば備考欄に記述して下さい。
5. 劣後ローン分は「2) 負債(借入)」に含んで下さい。

●「(2) 資金調達先と金額 2) 負債(借入)」について

1. 金額単位は、「千円」とし、千円未満四捨五入して下さい。
2. 金融機関名については具体名を記入して下さい。現段階で具体名を記入することが困難な場合でも、想定される金融機関名や業種等についてできる限り具体的に記入して下さい。
3. 「%」は、借入総額に対する各融資者の貸出額の割合をそれぞれ記入して下さい。(小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までの数値を示して下さい。)
4. 借入金の返済に優先劣後関係がある場合は、備考欄にその旨を明記して下さい。
5. 借入れについて、その他特に記述すべきことがあれば備考欄に記述して下さい。

●「(3) その他」について

1. その他、調達金額、調達先について、特に記述すべきことがあれば記入して下さい。
2. 出資・借入について施設整備の進捗段階に応じて順次、出資・貸出を受ける場合、必要とする出資金・借入金を全て調達した段階の数字を記入して下さい。なお、段階的出資・貸出は、様式 6-15 に適切に反映するようにして下さい。